

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）				事業番号	214-014	
担当部署名	西区役所	局	西保健福祉総合センター	部	西保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	西区役所					
6	事業の対象	要介護認定の申請をした高齢者で非該当と決定された者				対象数	単位
						64	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 一般高齢者及び要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	450	450	400	400
			実績値	432	383		
			達成率	96%	85%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにするため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をもとに算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	目標値	50	30	50	
			実績値	21	34		
			達成率	42%	113%		
	当該指標を選定した理由	訪問等により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）	事業番号	214-014
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,085	3,495	3,629	3,654	3,799
	財 国支出金	801	924	906	977	948
	源 府支出金	385	436	453	456	474
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（支払基金等）	709	1,699	1,817	1,765	1,903
	受益者負担金(使用料、手数料等)	833	0	0	0	0
	一般財源	357	436	453	456	474
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	3,085	3,495	3,629	3,654	3,799

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		2,553	319		R7	決算		
				2,582	322		R8	予算		
	期末勤勉手当（会計年度職員等）	R7 決算		989	123		R7	決算		
		R8 予算		998	125		R8	予算		
	費用弁償（通勤費）	R7 決算		52	7		R7	決算		
		R8 予算		159	20		R8	予算		
	消耗品費	R7 決算		60	7		R7	決算		
		R8 予算		60	7		R8	予算		
		R7 決算					R7	決算		
		R8 予算					R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	21	34
	② 上記①にかかる年間経費	千円	524	548
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	24,952	16,118
	算出についての説明等	総コストを按分して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度の要介護認定の非該当高齢者は全区で539名となっており、そのうち西区の該当者は64名（再申請者を除くと58名）であり、令和6年度の35名から増加している。一方で、詐欺電話等への警戒から、訪問や面接を希望しない者も見受けられる状況であるが、令和8年4月時点で32名の指導を実施することができた。訪問・面接を実施できた場合には、対象者本人のみならず同居する高齢の家族に対してもフレイルについて説明し、介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげることで、自立支援に向けた取組を行った。 介護予防教室については、対象者が参加しやすい図書館で実施したことにより新規参加者の増加が見られた。さらに、地域型の実施に向けて、高齢者の多い地域での開催を見据えたフレイル体験会を実施するなど準備を進めたことで、実際に令和8年度の地域型の実施につながった。 これらの個別支援及び集団支援は、フレイルの予防や要介護状態への進行防止に資するものであり、費用に対して得られる効果は高い事業であると評価できる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	非該当者数は年度により増減が見られるものの、対象者の50%以上に対して継続的に指導を実施できている。また、介護予防教室については、実施場所の制約により参加人数を制限している中でも申込みが多く、新規参加者も一定数確保されており、高い参加率および満足度が維持されている。
	有効性	■ 高い □ 低い	これらの実績から、本事業は一定の有効性が認められ、引き続き実施する必要があると評価できる。